

各 位

会 社 名 日清食品ホールディングス株式会社 代表者名 代表取締役社長・CEO 安藤 宏基

(コード:2897 東証第1部)

問合せ先 CAO 伊地知 稔彦

TEL (03) 3205-5111 (代表)

完全子会社(日清食品ビジネスサポート株式会社)との 吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

日清食品ホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は、完全子会社である日清食品ビジネスサポート株式会社(以下「NBS」といいます。)を、2015年10月1日をもって吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを、2015年5月7日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。(本合併は、当社の完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。)

記

1. 本合併の目的

間接業務の集約化・効率化を図ることにより、グローバル化を見据えた組織に変革し、当社グループの事業基盤強化を実現するため、本合併を行います。

2. 本合併の要旨

(1)本合併の日程

取	締	役	会	XIX	決	議	日	2015年5月7日
合	併	契	糸	þ	締	結	日	2015年5月7日
合	併	の	効	力	発	生	日	2015年10月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、 NBSにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれ合併 契約の承認に関する株主総会を開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、NBSは解散いたします。

- (3) 本合併に係る割当の内容 本合併による株式その他の金銭等の割当はありません。
- (4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い NBS は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。
- 3. 本合併の当事会社の概要(2015年3月31日現在)

3. 本合併の言	当事会任の作	既要(2015 年 3 月 31 日現在) 	
		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名	称	日清食品ホールディングス株式会社	日清食品ビジネスサポート株式会社
(2) 所	在 地	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
	者の・氏名	代表取締役社長・CEO 安藤宏基	代表取締役社長 四谷道雄
(4) 事 業	内容	持株会社として、グループ全体の経営	
		戦略の策定・推進、グループ経営の監	
		査、その他経営管理など	
		1. 即席麺の製造および販売	
		2. チルド食品の製造および販売	 グループ内間接業務サポート事業
		3. 冷凍食品の製造および販売	
		4. 菓子、シリアル食品の製造および	
		販売	
		5. 乳製品、清涼飲料、チルドデザート	
		等の製造および販売	
(5) 資	本 金	25, 122 百万円	50 百万円
(6) 設立	年 月 日	1948 年 9 月 4 日	2008年10月1日
(7) 発行》	脊株式数	117, 463, 685 株	100 株
(8) 決	算 期	3 月	3 月
(9) 大株 🗄	き 及び	1. 公益財団法人安藤スポーツ・食文化	
持 株	比率	振興財団 6.72%	
(2014 :	年 9 月 30	2. 三菱商事株式会社 6.64%	
日明	在)	3. ステート ストリート バンク	
		アンド トラスト カンパニー(常任	日清食品ホールディングス株式会社
		代理人 香港上海銀行東京支店 カ	100%
		ストディ業務部) 6.18%	
		4. 伊藤忠商事株式会社 4.59%	
		5. 株式会社安藤インターナショナル	
		3. 35%	

(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態								
	日清食品ホールディングス株式会社	日清食品ビジネスサポート株式会社						
決算期	(連結)	(単体)						
	2014年3月期	2014年3月期						
純 資 産	342, 300	1, 383						
総 資 産	479, 469	1, 748						
1株当たり純資産(円)	3, 018. 82	13, 831, 459. 64						
売 上 高	417, 620	1, 258						
営 業 利 益	27, 705	3						
経 常 利 益	34, 840	7						
当 期 純 利 益	19, 268	▲ 1						
1株当たり当期純利益	174. 83	▲ 14, 657. 34						
(円)	.,							

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

4. 本合併後の状況

合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

以上

※この資料は、次の記者クラブに配布します。

兜倶楽部(東証)、大阪証券記者クラブ(大証)、農政クラブ、東商記者クラブ、大阪商工記者会